

上越信用金庫  
中小企業景気動向調査  
上越市版

〒942-8666

上越市中央1丁目11番1号

TEL 025-546-7145

FAX 025-545-4400

URL <http://www.joetsu-shinkin.jp>

担当: 総合企画部

Vol. 21

2017/1 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成28年9月～12月期の景気の現状と平成29年1月～3月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成28年9月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

<調査概要>

1. 調査時点 : 平成28年12月1日～12月16日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 330社(有効回答数325社・回答率98.4%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い) - 「減少」(悪い)の構成比の差=判断D. I. に基づく分析  
D. I. とは、良い割合から悪い割合を差引いた値。
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

<概況>

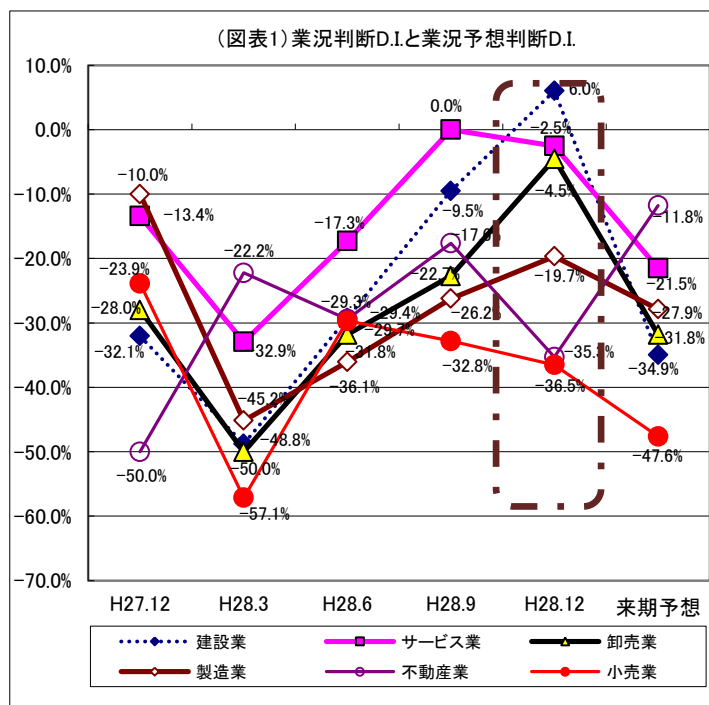
～今期は業況改善、来期は不動産業を除く5業種で悪化の見通し～

平成28年9月～12月期(今期)の業況判断D. I. は、全国平均においては△6.0(前回△10.1)と景況感は改善となりましたが、当地においても△12.0と前回△16.2より業況が改善する結果となりました。

平成29年1月～3月期(来期)の業況予想判断D. I. は、△31.4となり、今期実績△12.0よりも19.4ポイント悪化する見通しとなっています。業種別においては、不動産業で改善の見込みですが、その他の5業種(製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業)は悪化の厳しい見通しとなっています。

業種別業況判断D. I. を見ると、製造業△19.7(前回△26.2)、卸売業△4.5(前回△22.7)、建設業6.0(前回△9.5)の3業種は改善し、特に卸売業および建設業は15ポイント以上の大幅な改善となりました。

来期の業況予想判断D. I. は、不動産業△11.8(当期実績△35.3)は20ポイント以上の大幅な改善の見通しとなっていますが、製造業△27.9(当期実績△19.7)、卸売業△31.8(当期実績△4.5)、小売業△47.6(当期実績△36.5)、サービス業△21.5(当期実績△2.5)、建設業△34.9(当期実績6.0)は悪化の見通しとなっています。(図表1)



～売上増加により収益が改善も、来期の収益予想は悪化の見通し～

収益面では、前年同月比売上額判断D. I. が△10.8と前期比4.5ポイント改善、収益判断D. I. が△7.1(前回△11.0)と、前回に比べ3.9ポイント改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. は△32.9と収益状況が大幅に悪化する見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、製造業△3.3(前回△16.4)、建設業1.2(前回△14.3)は改善、卸売業△22.7(前回△22.7)、サービス業12.7(前回12.7)は横ばい、小売業△30.2(前回△25.0)、不動産業△47.1(前回△17.6)は悪化する結果となりました。

業種別の来期1月～3月期の収益予想判断D. I.では、不動産業△17.6(当期実績△47.1)は改善の予想、製造業△18.0(当期実績△3.3)、卸売業△36.4(当期実績△22.7)、小売業△44.4(当期実績△30.2)、サービス業△26.6(当期実績12.7)、建設業△43.4(当期実績1.2)は悪化の予想となっています。

～人手不足感は6業種すべてで高まる～

人手過不足判断D. I. は、業況改善に伴い△25.8(マイナスは人手「不足」超)となり前回(△16.2)より人手不足感は高まり、全国平均△21.4を上回る結果になっています。業種別では、製造業△23.0(前回△9.8)、卸売業△22.7(前回△13.6)、小売業△3.2(前回△1.6)、サービス業△32.9(前回△29.1)、建設業△41.0(前回△22.6)、不動産業△17.6(前回△5.9)の6業種すべてにおいて人手不足感が高まりました。

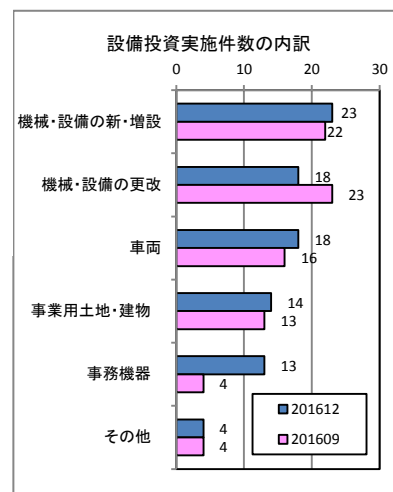
～販売価格・仕入れ価格ともに上昇傾向～

販売価格判断D. I. は、△4.3(前回△7.6)となり、前回比プラス3.3ポイントとなりました。全国平均は1.5(前回△1.4)とプラス指数に転じましたが、当地では、前回比プラスではあるものの9期連続でのマイナス指数(販売価格が低下している)となっています。また、仕入れ価格判断D. I. は、16.3(前回8.9)と前回比プラス7.4ポイント上昇する結果となりました。

～景況感の改善により資金繰りが緩和～

資金繰り判断D. I. は、景況感の改善に伴い△15.4(前回△17.7)とタイト感が若干緩和されましたが、全国平均△7.7(前回△8.5)と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

業種別では、製造業△13.1(前回△23.0)、卸売業△9.1(前回△31.8)、建設業△8.4(前回△11.9)の3業種は改善傾向にありますが、全体としては、依然、資金繰りがタイトな状況が続いています。



～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、27.7となり、前回(25.1)より増加し、前回同様、全国平均21.3(前回21.4)を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設23先(前回22先)、機械・設備の更新18件(前回23先)、車両18先(前回16先)、等となっています。

また、来期(予定)については、設備投資計画企業割合が24.6(当期実績27.7)と減少予定ではあるものの、依然、積極的な設備投資行動が見込まれます。

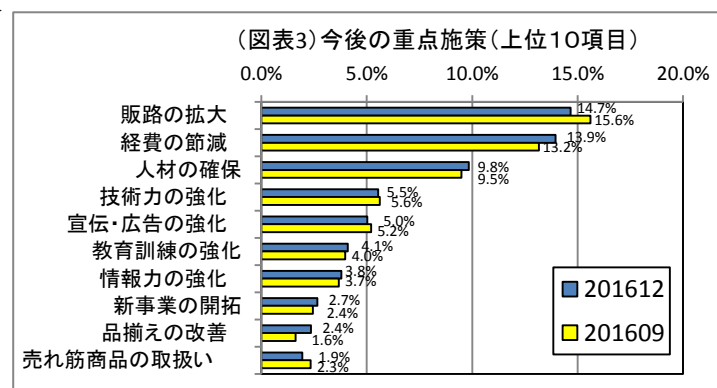
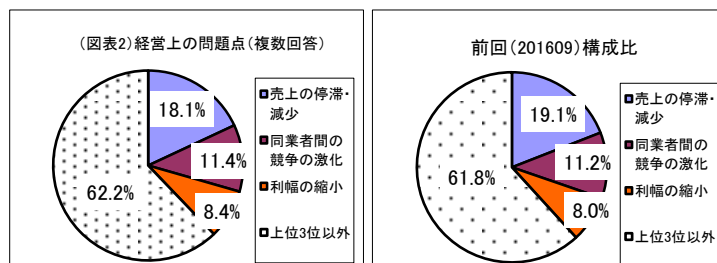
～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「同業者間の競争の激化」、「利幅の縮小」となり、前回との変化は見られませんでした。

また、この上位3項目が全体の約4割を占めており、依然、大きな問題点として取り上げられています。(図表2)

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「販路の拡大」14.7%(前回15.6%)、「経費の節減」13.9%(前回13.2%)、「人材の確保」9.8%(前回9.5%)となりました。

その他の項目においては「情報力の強化」「教育訓練の強化」「新事業の開拓」「品揃えの改善」が増加した一方、「技術力の強化」「宣伝・広告の強化」「売れ筋商品の取扱い」でポイントを減らす結果となっています。(図表3)



### <製造業>【回答企業61社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均で△3.9(前回△10.3)と改善し、当地でも同様に△19.7(前回△26.2)と改善しました。しかし来期予想は業況予想判断D. I. は、△27.9となり、悪化の見通しとなっています。(図表1)

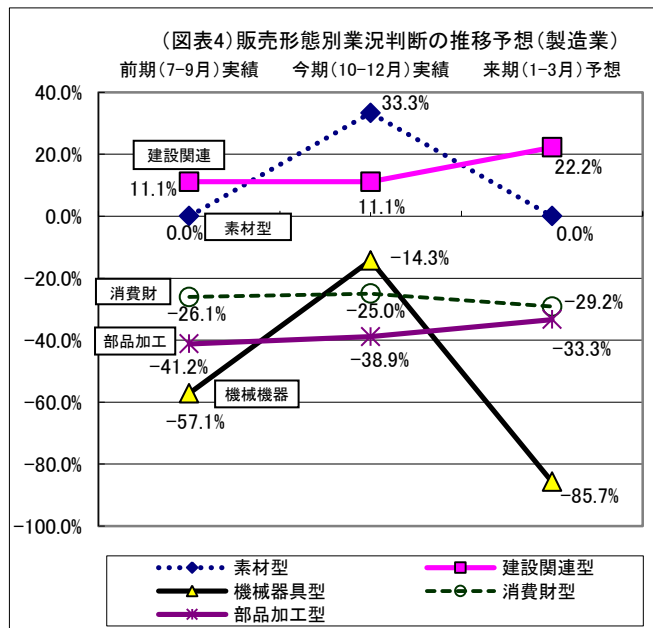
製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、食品△25.0(前回△35.3)は改善、木材・木製品0.0(前回20.0)、その他金属製品△40.0(前回△33.3)、その他の製造業△16.7(前回20.0)の3業種は悪化しています。

また、販売形態別の業況判断D. I. においては、機械器具型△14.3(前回△57.1)、建設関連型11.1(前回11.1)、消費財型△25.0(前回△26.1)、素材型33.3(前回0.0)、部品加工型△38.9(前回△41.2)となり、建設関連型は横ばい、他の4形態で改善しました。

来期の業況予想判断D. I. は、建設関連型22.2(今期実績11.1)、部品加工型△33.3(今期実績△38.9)は改善、機械器具型△85.7(今期実績△14.3)、消費財型△29.2(今期実績△25.0)、素材型0.0(今期実績33.3)は悪化する見通しとなっており販売形態により景況感が異なる予想となっています。(図表4)

収益判断D. I. は、△3.3(前回△16.4)に改善する結果となりましたが、来期の予想収益判断D. I. (△18.0)は14.7ポイントの悪化見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△23.0(前回△9.8)となり、人手不足感が高まっています。



### <卸売業>【回答企業22社】

今期の業況判断D. I. は、△4.5(前回△22.7)と大幅に改善し、全国平均△12.3(前回△18.0)を上回る結果となりました。しかし、来期の業況予想判断D. I. は△31.8と大幅な悪化の見通しとなっており、厳しい状況に戻る予想となっています。(図表1)

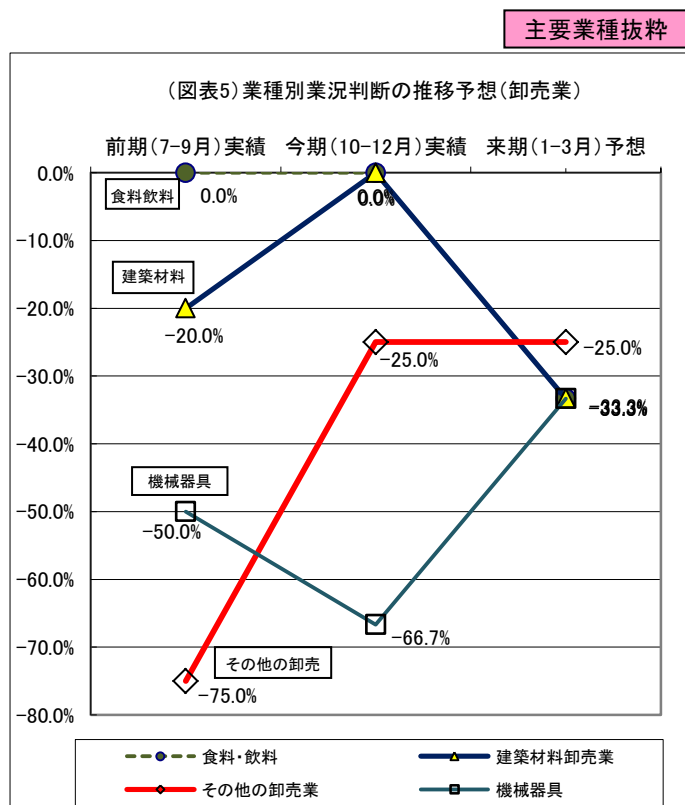
卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は、建築材料0.0(前回△20.0)が20ポイント、その他の卸売業△25.0(前回△75.0)が50ポイントの大幅な改善となりましたが、食料飲料0.0(前回0.0)は横ばい、機械器具△66.7(前回△50.0)は大幅に悪化する結果となり、業種により景況感に差が出る結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、機械器具△33.3(今期実績△66.7)は改善する見通しですが、食料飲料△33.3(今期実績0.0)および建築材料△33.3(今期実績0.0)は悪化、その他の卸売業△25.0(今期実績△25.0)は横ばいの見通しとなっています。

収益面では前年同期比売上判断D. I.は13.6(前回△36.4)と大幅に改善したものの、収益判断D. I. は、△22.7(前回△22.7)と横ばいとなりました。

来期の予想収益判断D. I. は△36.4と悪化の見通しとなっています。

また、雇用面では、人手過不足判断D. I. が△22.7(前回△13.6)となり人手不足感が高まっています。



### <小売業>【回答企業63社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 36.5$ （前回 $\Delta 32.8$ ）と悪化し、全国平均 $\Delta 23.6$ （前回 $\Delta 25.0$ ）同様厳しい状況が続いています。

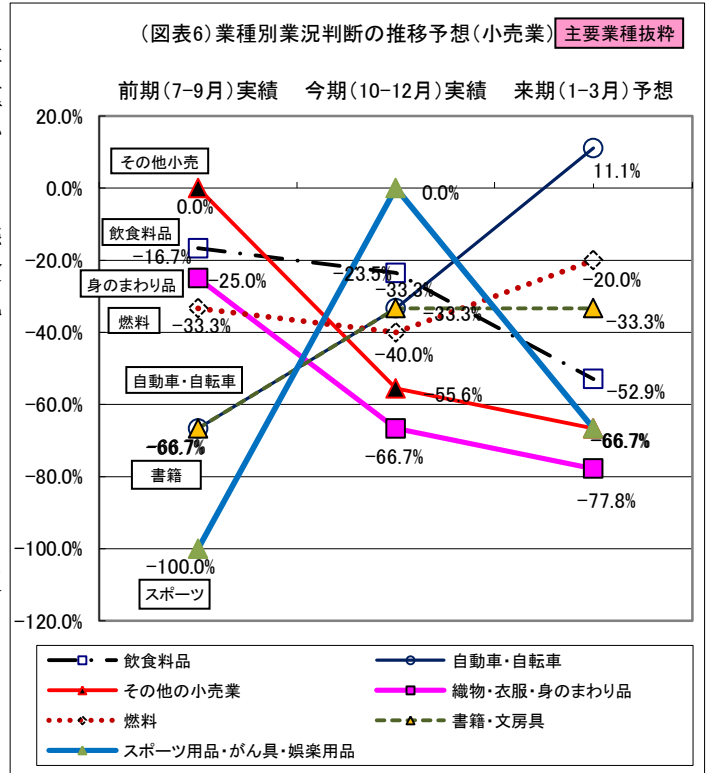
来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 47.6$ となり、さらに悪化する見通しとなっています。（図表1）

小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、3業種（自動車・自転車、書籍・文房具、スポーツ用品）の業況が改善、その他の4業種（飲食料品、衣服・身のまわり品、燃料、その他小売業）で悪化する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、自動車・自転車および燃料は改善、書籍・文房具は常態推移の見込みであるものの、その他の4業種（飲食料品、衣服・身のまわり品、スポーツ用品、その他小売業）で悪化する見通しで、小売業全体としては、景況感が悪化する予想となっています。（図表6）

収益面では、前年同月比売上額判断D. I. が $\Delta 38.1$ と前期比2.2ポイント低下し、収益判断D. I. は、 $\Delta 30.2$ （前回 $\Delta 25.0$ ）と悪化する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 44.4$ となり、収益性はさらに悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 3.2$ （前回 $\Delta 1.6$ ）と、人手不足感が高まっています。



### <サービス業>【回答企業79社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 2.5$ （前回 $0.0$ ）と2.5ポイント悪化しましたが、全国平均 $\Delta 6.8$ （前回 $\Delta 8.4$ ）を上回る結果となりました。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 21.5$ と大幅に悪化する見通しとなっています。（図表1）

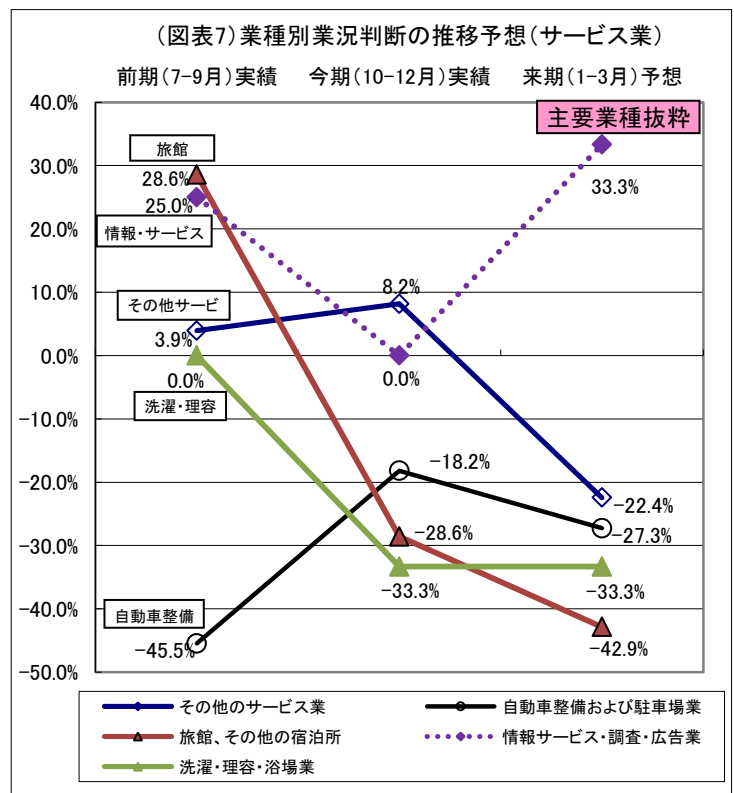
サービス業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位5業種のうち、自動車整備業 $\Delta 18.2$ （前回 $\Delta 45.5$ ）、その他サービス $8.2$ （前回 $3.9$ ）は改善、旅館業 $\Delta 28.6$ （前回 $28.6$ ）、洗濯・理容 $\Delta 33.3$ （前回 $0.0$ ）、情報サービス業 $0.0$ （前回 $25.0$ ）、は大幅な悪化、サービス業全体では業況が悪化する状況となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、情報サービス業 $33.3$ が $33.3$ ポイントの大幅な改善を予想、洗濯・理容 $\Delta 33.3$ は常態推移、旅館業 $\Delta 42.9$ 、自動車整備業 $\Delta 27.3$ 、その他サービス $\Delta 22.4$ の3業種は悪化を予想しており、業種間で景況感が異なる見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、前回（12.7）、収益性が大幅に改善、12期ぶりにプラス水準となりましたが、今回12.7も横ばいでプラス水準となりました。

しかし、来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 26.6$ と大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 32.9$ （前回 $\Delta 29.1$ ）と、人手不足感は強まり、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。





### <建設業>【回答企業83社】

今期の業況判断D. I. は、6.0(前回△9.5)となり2013年12月期以来12期ぶりのプラス水準に改善し、全国平均9.5と同水準となっています。

しかし、来期の業況予想判断D. I. については△34.9と大幅に悪化する見通しとなっています。(図表1)

建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、総合工事業6.5(前回△10.9)、設備工事業0.0(前回△53.8)の2業種は大幅な改善、職別工事業8.0(前回16.0)は悪化する結果となりました。

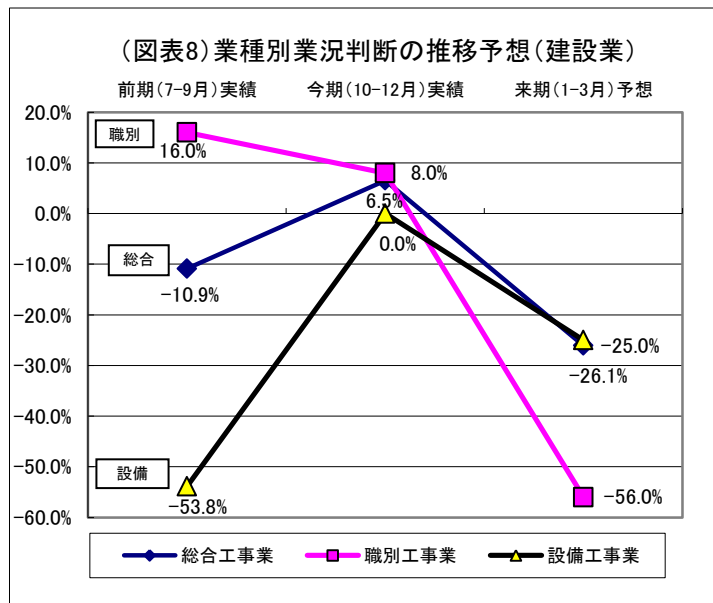
また、来期の業況予想については、総合工事業△26.1、職別工事業△56.0、設備工事業△25.0と全3業種で大幅に悪化する見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D. I. は、業況判断D. I. 同様、2013年12月期以来12期ぶりのプラス水準の1.2(前回△14.3)と改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△43.4を予想しており、大幅に悪化する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△41.0(前回△22.6)となり、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



### <不動産業>【回答企業17社】

今期の業況判断D. I. は、△35.3(前回△17.6)と悪化しました。全国平均5.9(前回5.8)と比較すると、景況感に大きな乖離が生じている状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は△11.8と23.5ポイントの大幅な改善の見通しとなっています。(図表1)

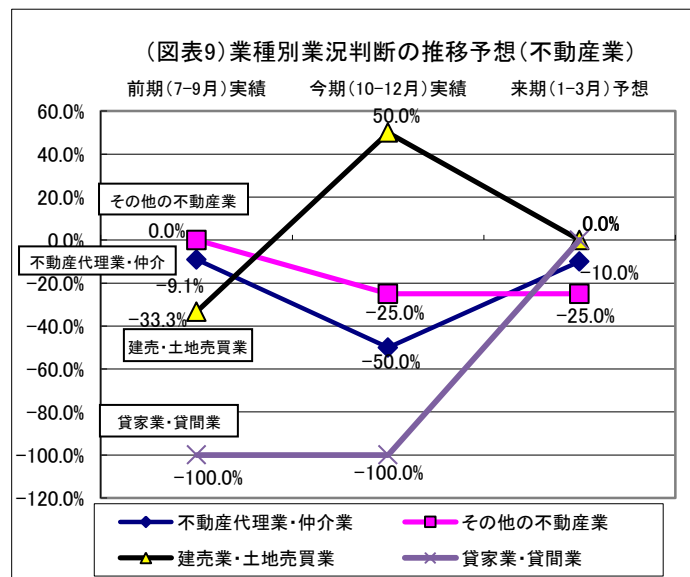
不動産内の業種別では、建売・土地売買業50.0(前回△33.3)は改善、貸家業・貸間業△100.0(前回△100.0)は常態推移、不動産代理業・仲介業△50.0(前回△9.1)、その他の不動産業△25.0(前回0.0)の2業種は悪化しました。

来期の業況予想D. I. は、貸家業・貸間業0.0、不動産代理業・仲介業△10.0の2業種は大幅な改善予想、その他の不動産業△25.0は常態推移、建売・土地売買業0.0は悪化する見通しとなっています。(図表9)

収益判断D. I. は、△47.1(前回△17.6)となり29.5ポイントの大幅に悪化する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. については△17.6を予想しており常態推移の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△17.6(前回△5.9)となり、人手不足感が高まっています。



以上

## 特別調査の結果について

～平成29年の経営見通し～

毎年、10～12月期調査においては、来年の経営見通しについて定点観測を行っています。今回は、例年通り来年（2017年）の経営見通しについて調査するとともに、2016年1月から開始されたマイナス金利政策が経営におよぼす影響についても調査することに致しました。

なお、複数回答の設定については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

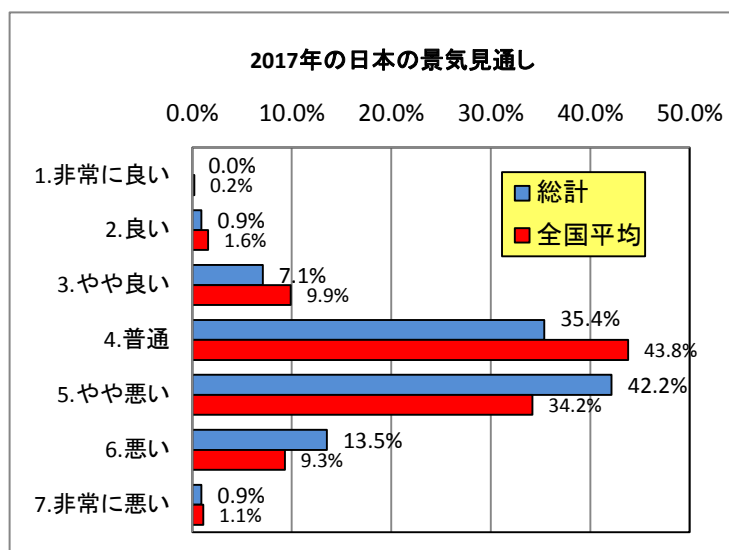
### 【問1】2017年の日本の景気見通しについて

2017年の景気見通しについては、下表の通り、良い(A)と回答する割合が8.0%、悪い(B)と回答した割合が56.6%となりました。

今回の調査では、「良い(A)－悪い(B)」が△48.6となり、1年前に行った調査(△43.2%)に比べ、5.4ポイントの悪化となりました。

また、全国平均の△32.9%と比べると慎重な見方となっています。

また、業種別では、特に小売業、不動産業が慎重な見方となっており、昨年に引き続き全国平均と比較して全業種において厳しい見方が広がっています。



### 1.我が国の景気見通し

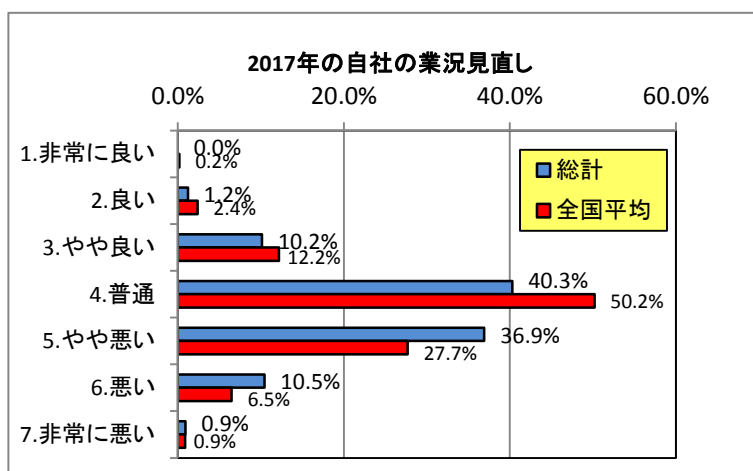
2017年の日本の景気見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
<b>良い(A)</b>	6.6%	4.5%	1.6%	6.3%	15.7%	11.8%	8.0%	11.7%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
2.良い	1.6%	0.0%	0.0%	1.3%	1.2%	0.0%	0.9%	1.6%
3.やや良い	4.9%	4.5%	1.6%	5.1%	14.5%	11.8%	7.1%	9.9%
4.普通	45.9%	40.9%	22.2%	39.2%	34.9%	23.5%	35.4%	43.8%
<b>悪い(B)</b>	47.5%	54.5%	76.2%	54.4%	49.4%	64.7%	56.6%	44.6%
5.やや悪い	37.7%	45.5%	55.6%	40.5%	33.7%	52.9%	42.2%	34.2%
6.悪い	8.2%	9.1%	20.6%	13.9%	13.3%	11.8%	13.5%	9.3%
7.非常に悪い	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.9%	1.1%
<b>良い(A)－悪い(B)</b>	△41.0%	△50.0%	△74.6%	△48.1%	△33.7%	△52.9%	△48.6%	△32.9%
昨年の調査結果	△40.0%	△60.0%	△53.7%	△35.4%	△42.3%	△20.0%	△43.2%	△24.8%
全国平均	△32.0%	△35.3%	△47.6%	△34.4%	△18.8%	23.7%		

## 【問2】2017年の自社の業況見通しについて

2017年の自社の業況見通しを良い（A）と回答する割合が11.4%、悪い（B）と回答した割合が48.3%となりました。

今回の調査では、「良い（A）－悪い（B）」が△36.9%となり、1年前に行った調査（△42.9%）に比べ、6ポイントの改善見通しとなりました。

業種別では、不動産業が厳しい見通し（前年△10.0%→△17.6%）となりましたが、その他の5業種では、前年を上回る見通しとなっており、全体として、若干ではありますが、明るい見通しが広がってきています。



## 2.2017年の自社の業況見通し

2017年の自社の業況見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い(A)	9.8%	13.6%	3.2%	12.7%	15.7%	17.6%	11.4%	14.8%
1.非常に良い	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%
2.良い	1.6%	4.5%	1.6%	1.3%	0.0%	0.0%	1.2%	2.4%
3.やや良い	8.2%	9.1%	1.6%	11.4%	15.7%	17.6%	10.2%	12.2%
4.普通	50.8%	36.4%	33.3%	44.3%	33.7%	47.1%	40.3%	50.2%
悪い(B)	39.3%	50.0%	63.5%	43.0%	50.6%	35.3%	48.3%	35.1%
5.やや悪い	32.8%	40.9%	47.6%	38.0%	31.3%	29.4%	36.9%	27.7%
6.悪い	4.9%	9.1%	14.3%	5.1%	18.1%	5.9%	10.5%	6.5%
7.非常に悪い	1.6%	0.0%	1.6%	0.0%	1.2%	0.0%	0.9%	0.9%
良い(A)-悪い(B)	△29.5%	△36.4%	△60.3%	△30.4%	△34.9%	△17.6%	△36.9%	△20.3%
昨年の調査結果	△36.7%	△40.0%	△62.7%	△37.8%	△41.0%	△10.0%	△42.9%	△17.1%
全国平均	△17.7%	△25.6%	△36.9%	△22.8%	△8.2%	△5.4%		

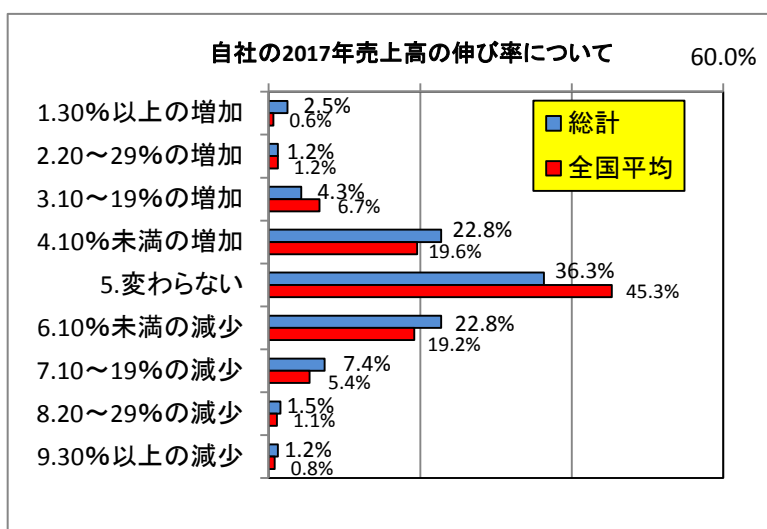
## 【問3】自社の2017年売上高額の伸び率について

2017年の売上額見通し（伸び率）を「増加（A）－減少（B）」でみると、△2.2%（前年△14.9%）と、12.7ポイント上昇する結果となりました。

全国平均では1年前の調査に比べて2.5ポイント低下したもののプラス1.5と、2年連続でプラス指標となっています。

業種別では、小売業及び建設業でマイナスマインドとなっており売上減少を懸念する見方が多い結果となりました。

小売業（前年△14.9%→今年△25.5%）は売上マインドが低下しましたが、他の5業種については、増加となるなど、業種間のマインドに格差が窺える結果となりました。



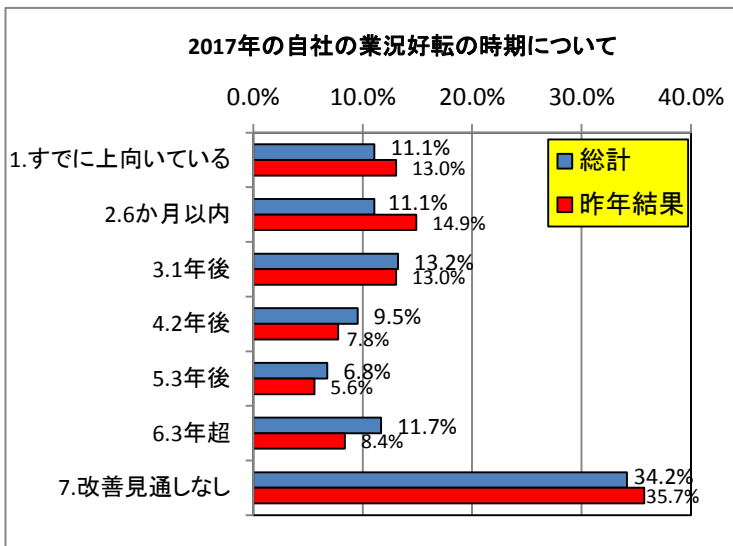
## 3.2017年の売上げの伸び率

2017年の売上げの伸び率	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
増加(A)	69.6%	36.4%	11.1%	42.5%	27.7%	41.2%	30.8%	28.1%
1.30%以上の増加	3.3%	0.0%	0.0%	2.5%	2.4%	11.8%	2.5%	0.6%
2.20～29%の増加	0.0%	4.5%	0.0%	0.0%	1.2%	11.8%	1.2%	1.2%
3.10～19%の増加	3.3%	4.5%	0.0%	5.1%	7.2%	5.9%	4.3%	6.7%
4.10%未満の増加	63.1%	27.3%	11.1%	34.9%	16.9%	11.8%	22.8%	19.6%
5.変わらない	39.3%	31.8%	41.3%	41.3%	33.7%	47.1%	36.3%	45.3%
減少(B)	18.0%	31.8%	36.6%	31.6%	38.6%	5.9%	32.9%	26.5%
6.10%未満の減少	11.5%	31.8%	34.9%	27.8%	18.1%	0.1%	22.8%	19.2%
7.10～19%の減少	4.9%	0.0%	0.1%	3.8%	12.0%	5.9%	7.4%	5.4%
8.20～29%の減少	1.6%	0.0%	0.0%	0.0%	4.8%	0.0%	1.5%	1.1%
9.30%以上の減少	0.0%	0.0%	1.6%	0.0%	3.6%	0.0%	1.2%	0.8%
増加(A)-減少(B)	51.6%	4.5%	△25.5%	10.9%	△10.8%	35.2%	△2.2%	1.6%
昨年の調査結果	6.7%	△28.0%	△14.9%	△22.0%	△23.1%	10.0%	△14.9%	4.0%
全国平均	5.5%	2.1%	△13.8%	△0.5%	6.5%	11.9%		

#### 【問4】2017年の自社の業況好転の時期について

自社の業況が上向き転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が1.9ポイント低下の11.1%（前年13.0%）となりました。また、「6か月以内」や「1年後」とする比較的前向きな回答割合の合計は、24.3%（前年27.9%）と3.6ポイント低下しました。

また、「2年後」～「3年超」の割合については、28.0（前年21.8%）と6.2ポイントの上昇、さらに「業況改善の見通しは立たない」が36.6%（前年37.3%）と0.7ポイント減少したものの、全体の3割以上を占めており依然として、業況の回復は長期化するとの見通しとなっています。



#### 4.自社の業況好転の時期の見通し

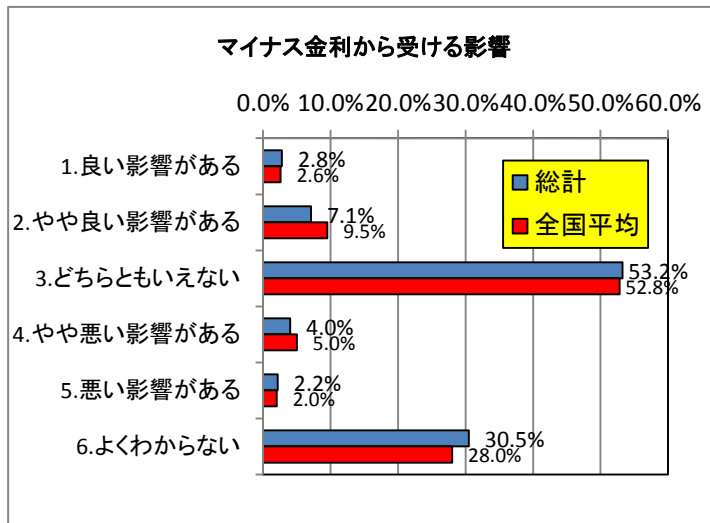
自社の業況好転の時期の見通し	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	昨年結果
1.すでに上向いている	13.1%	13.6%	6.3%	12.7%	9.6%	17.6%	11.1%	13.0%
2.6か月以内	13.1%	9.1%	3.2%	13.9%	10.8%	23.5%	11.1%	14.9%
3.1年後	14.8%	4.5%	12.7%	17.7%	10.8%	11.8%	13.2%	13.0%
4.2年後	16.4%	13.6%	7.9%	6.3%	8.4%	5.9%	9.5%	7.8%
5.3年後	8.2%	13.6%	6.3%	3.8%	6.0%	11.8%	6.8%	5.6%
6.3年超	9.8%	13.6%	14.3%	10.1%	14.5%	0.0%	11.7%	8.4%
7.改善見通しなし	24.6%	31.8%	49.2%	42.4%	39.8%	29.4%	34.2%	35.7%

#### 【問5】マイナス金利政策から受ける影響

日本銀行が実施しているマイナス金利から受ける影響については、「良い」（「良い影響」・「やや良い影響」の合計）とする回答割合が9.8%、「悪い」（「悪い影響」・「やや悪い影響」の合計）が6.2%となり、「良い」が「悪い」をやや上回りました。

しかし、「どちらともいえない」が53.2%（全国52.8%）、「よくわからない」が30.5%（全国28.0%）と、全国調査と同様、8割の企業で、マイナス金利の影響を判断しかねている結果となっています。

業種別では製造業で「良い」が13.1%と全国平均（12.1%）を上回る結果となりました。また、全国調査では不動産業で「良い」が24.8%と高い一方、当地では5.9%にとどまっており、マイナス金利から受ける影響は、業種や地域によりまちまちとなっています。



#### 5.マイナス金利から受ける影響

マイナス金利から受ける影響	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
良い	13.1%	9.1%	6.3%	8.9%	12.0%	5.9%	9.8%	12.1%
1.良い影響	1.6%	0.0%	4.8%	5.1%	1.2%	0.0%	2.8%	2.6%
2.やや良い影響	11.5%	9.1%	1.6%	3.8%	10.8%	5.9%	7.1%	9.5%
3.どちらとも言えない	60.7%	54.5%	52.4%	44.3%	54.2%	64.7%	53.2%	52.8%
悪い	3.3%	4.5%	15.9%	3.8%	2.4%	11.8%	6.2%	7.0%
4.やや悪い影響	1.6%	0.0%	9.5%	3.8%	2.4%	5.9%	4.0%	5.0%
5.悪い影響	1.6%	4.5%	6.3%	0.0%	0.0%	5.9%	2.2%	2.0%
6.よくわからない	23.0%	31.8%	25.4%	41.8%	31.3%	17.6%	30.5%	28.0%



合計 / D.I.													
業種区分	項目	分析基準	201409	201412	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703
総計	<業況>(実績)		-16.4	-25.7	-30.7	-28.5	-14.6	-21.7	-44.4	-27.8	-16.2	-12.0	
	<業況>(予想)		-15.8	-19.8	-40.8	-23.0	-23.2	-17.0	-36.6	-21.8	-19.3	-19.9	-31.4
	<売上額>		-2.7	-14.1	-29.1	-13.2	-5.6	-12.7	-39.0	-7.3	-2.4	0.3	
	<売上額>(前年同期比)		-16.7	-19.7	-24.3	-22.3	-15.8	-17.7	-25.7	-20.8	-15.3	-10.8	
	<収益>		-13.0	-22.4	-30.7	-17.9	-13.9	-18.0	-38.7	-15.9	-11.0	-7.1	
	<収益額>(前年同期比)		-23.2	-28.9	-28.8	-24.1	-18.3	-24.2	-27.5	-22.6	-15.9	-14.2	
	<収益>(予想)		-6.2	-19.8	-39.1	-7.7	-5.6	-11.1	-34.2	-0.3	-8.0	-12.2	-32.9
	<販売価格>		3.8	-7.9	-7.0	-5.0	-4.6	-6.8	-11.2	-8.0	-7.6	-4.3	
	<仕入れ価格>		35.2	28.0	23.3	26.0	23.2	14.9	3.0	11.9	8.9	16.3	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-19.5	-23.4	-24.6	-19.7	-18.6	-21.7	-26.9	-21.7	-17.7	-15.4	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-21.2	-13.5	-13.7	-14.4	-22.9	-29.5	-16.6	-14.7	-16.2	-25.8	
	<残業時間>		3.1	0.3	-6.7	-6.3	-0.3	0.6	-12.4	-6.7	-4.9	5.2	
	<借入難易度>【易 - 難】		-7.5	-7.9	-9.6	-5.0	-4.6	-6.2	-3.9	-4.0	-0.6	-2.2	
	<設備稼働状況>		-13.3	-10.2	-12.1	-12.9	-13.9	-14.3	-14.5	-13.1	-13.8	-16.9	
	<設備投資割合>(実績)【%】		21.5	27.6	22.0	25.1	27.2	26.7	25.7	24.5	25.1	27.7	
	<設備投資割合>(予定)【%】		22.6	21.8	23.7	23.0	23.5	26.3	25.2	29.9	26.0	22.0	24.6
	製造業	<業況>(実績)		-13.5	-16.1	-24.6	-23.7	-3.3	-10.0	-45.2	-36.1	-26.2	-19.7
<業況>(予想)			-9.1	-23.1	-30.4	-17.5	-13.6	-10.0	-20.0	-29.0	-24.6	-27.9	-27.9
<売上額>			5.8	-5.4	-14.0	1.7	10.0	6.7	-40.3	-19.7	-9.8	1.6	
<売上額>(前年同期比)			7.7	16.1	-3.5	-3.4	10.0	10.0	-17.7	-19.7	-23.0	-19.7	
<収益>			-9.6	-10.7	-28.1	-13.6	-8.3	-5.0	-33.9	-23.0	-16.4	-3.3	
<収益額>(前年同期比)			-1.9	3.6	-12.3	-8.5	-13.3	-6.7	-22.6	-21.3	-21.3	-19.7	
<収益>(予想)			-7.3	-28.8	-37.5	-5.3	-5.1	-1.7	-25.0	3.2	-3.3	-1.6	-18.0
<販売価格>			13.5	5.4	0.0	0.0	-1.7	-1.7	-4.8	-11.5	3.3	1.6	
<仕入れ価格>			28.8	37.5	15.8	25.4	23.3	23.3	4.8	4.9	8.2	19.7	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-15.4	-19.6	-26.3	-18.6	-15.0	-20.0	-37.1	-19.7	-23.0	-13.1	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-13.5	-3.6	-3.5	-10.2	-21.7	-30.0	-8.1	-3.3	-9.8	-23.0	
<残業時間>			13.5	7.1	-3.5	8.5	15.0	23.3	-3.2	-3.3	-3.3	1.6	
<借入難易度>【易 - 難】			-3.8	-5.4	-10.5	-6.8	-10.0	-15.0	0.0	-1.6	-4.9	0.0	
<設備稼働状況>			-26.9	-12.5	-17.5	-15.3	-15.0	-18.3	-21.0	-11.5	-16.4	-26.2	
<設備投資割合>(実績)【%】			32.7	30.4	17.5	39.0	45.0	30.0	37.1	31.1	37.7	31.1	
<設備投資割合>(予定)【%】			38.2	28.8	30.4	29.8	37.3	36.7	29.3	35.5	31.1	24.6	29.5
卸売業		<業況>(実績)		-34.6	-56.0	-45.8	-40.0	-40.0	-28.0	-50.0	-31.8	-22.7	-4.5
	<業況>(予想)		-30.4	-42.3	-68.0	-33.3	-48.0	-36.0	-56.0	-29.2	-31.8	-22.7	-31.8
	<売上額>		-3.8	-60.0	-50.0	-8.0	4.0	-8.0	-37.5	-9.1	-18.2	-13.6	
	<売上額>(前年同期比)		-15.4	-48.0	-41.7	-12.0	-8.0	-12.0	-50.0	-22.7	-36.4	13.6	
	<収益>		-30.8	-52.0	-45.8	-4.0	-20.0	-24.0	-33.3	-9.1	-22.7	-22.7	
	<収益額>(前年同期比)		-26.9	-56.0	-54.2	-16.0	-24.0	-32.0	-41.7	-13.6	-40.9	-18.2	
	<収益>(予想)		-8.7	-19.2	-44.0	-20.8	-12.0	-16.0	-60.0	-25.0	-22.7	-18.2	-36.4
	<販売価格>		7.7	-12.0	25.0	20.0	12.0	4.0	0.0	0.0	-4.5	-4.5	
	<仕入れ価格>		34.6	36.0	33.3	40.0	28.0	28.0	16.7	18.2	13.6	27.3	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-19.2	-48.0	-25.0	-24.0	-20.0	-24.0	-12.5	-18.2	-31.8	-9.1	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-19.2	0.0	-4.2	0.0	-4.0	-16.0	-12.5	-13.6	-13.6	-22.7	
	<残業時間>		3.8	0.0	-8.3	-4.0	8.0	12.0	-4.2	-9.1	9.1	22.7	
	<借入難易度>【易 - 難】		-3.8	-20.0	-12.5	-12.0	-4.0	-8.0	-12.5	-22.7	-13.6	-9.1	
	<設備稼働状況>		-19.2	-20.0	-16.7	-16.0	-20.0	-12.0	-16.7	-13.6	-13.6	-18.2	
	<設備投資割合>(実績)【%】		11.5	28.0	25.0	16.0	16.0	20.0	16.7	18.2	22.7	18.2	
	<設備投資割合>(予定)【%】		13.0	19.2	28.0	29.2	16.0	20.0	20.0	37.5	31.8	18.2	22.7
	小売業	<業況>(実績)		-36.7	-41.9	-35.9	-33.8	-23.5	-23.9	-57.1	-29.7	-32.8	-36.5
<業況>(予想)			-41.4	-28.3	-41.9	-34.4	-36.8	-17.6	-37.3	-25.4	-31.3	-39.1	-47.6
<売上額>			-18.3	-24.2	-31.3	-25.0	-23.5	-11.9	-47.6	-9.4	-17.2	-19.0	
<売上額>(前年同期比)			-38.3	-35.5	-40.6	-27.9	-22.1	-20.9	-44.4	-35.9	-35.9	-38.1	
<収益>			-16.7	-27.4	-18.8	-14.7	-23.5	-1.5	-47.6	-17.2	-25.0	-30.2	
<収益額>(前年同期比)			-31.7	-41.9	-42.2	-19.1	-8.8	-13.4	-36.5	-31.3	-26.6	-36.5	
<収益>(予想)			-13.8	-20.0	-32.3	-20.3	-17.6	-11.8	-32.8	-6.3	-31.3	-25.0	-44.4
<販売価格>			5.0	-14.5	-18.8	-8.8	-10.3	1.5	-11.1	-3.1	-6.3	-3.2	
<仕入れ価格>			23.3	1.6	10.9	16.2	5.9	1.5	-6.3	10.9	4.7	14.3	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-21.7	-40.3	-35.9	-33.8	-29.4	-23.9	-34.9	-25.0	-29.7	-38.1	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-8.3	-11.3	-9.4	-17.6	-17.6	-28.4	-15.9	-10.9	-1.6	-3.2	
<残業時間>			1.7	1.6	-4.7	-5.9	-2.9	3.0	-9.5	1.6	-1.6	3.2	
<借入難易度>【易 - 難】			-10.0	-11.3	-12.5	-2.9	-1.5	-3.0	-1.6	-12.5	-6.3	-7.9	
<設備稼働状況>			-5.0	-6.5	-3.1	-5.9	-5.9	-11.9	-6.3	-7.8	-14.1	-15.9	
<設備投資割合>(実績)【%】			10.0	19.4	15.6	14.7	13.2	17.9	17.5	17.2	14.1	17.5	
<設備投資割合>(予定)【%】			6.9	16.7	17.7	14.1	11.8	19.1	14.9	20.6	21.9	12.5	17.5
サービス業		<業況>(実績)		-7.8	-27.8	-35.4	-25.0	-12.0	-13.4	-32.9	-17.3	0.0	-2.5
	<業況>(予想)		-17.1	-14.3	-43.0	-17.1	-11.3	-10.8	-24.4	-17.1	-12.3	-5.1	-21.5
	<売上額>		-6.5	-16.5	-28.0	-11.3	-4.8	-18.3	-20.7	2.5	19.0	13.9	
	<売上額>(前年同期比)		-23.4	-20.3	-19.5	-26.3	-18.1	-12.2	-12.2	-12.3	15.2	8.9	
	<収益>		-15.6	-27.8	-30.5	-20.0	-18.1	-24.4	-29.3	-6.2	12.7	12.7	
	<収益額>(前年同期比)		-29.9	-38.0	-24.4	-37.5	-20.5	-26.8	-19.5	-14.8	7.6	7.6	
	<収益>(予想)		-6.6	-22.1	-41.8	3.7	3.8	-12.0	-26.8	2.4	-2.5	-2.5	-26.6
	<料金価格>		2.6	1.3	-3.7	-7.5	-4.8	-2.4	-6.1	-3.7	3.8	0.0	
	<仕入れ価格>		40.3	35.4	28.0	32.5	27.7	15.9	8.5	16.0	17.7	31.6	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-27.3	-15.2	-28.0	-16.3	-13.3	-17.1	-19.5	-23.5	-10.1	-11.4	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-20.8	-15.2	-25.6	-18.8	-24.1	-29.3	-24.4	-32.1	-29.1	-32.9	
	<残業時間>		1.3	1.3	-7.3	-10.0	1.2	-15.9	-17.1	-9.9	-7.6	3.8	
	<借入難易度>【易 - 難】		-7.8	-5.1	-13.4	-8.8	-4.8	-4.9	-6.1	1.2	1.3	-5.1	
	<設備稼働状況>		-16.9	-7.6	-12.2	-17.5	-19.3	-19.5	-20.7	-25.9	-22.8	-24.1	
	<設備投資割合>(実績)【%】		23.4	25.3	22.0	27.5	30.1	35.4	34.1	32.1	31.6	34.2	
	<設備投資割合>(予定)【%】		30.3	20.8	20.3	25.6	28.8	26.5	30.5	37.8	32.1	30.4	29.1

合計 / D.I.		201409	201412	201503	201506	201509	201512	201603	201606	201609	201612	201703	
建設業	業種区分												
	項目	分析基準											
		<業況>(実績)	-1.4	-4.1	-21.1	-27.3	-9.0	-32.1	-48.8	-29.3	-9.5	6.0	
		<業況>(予想)	10.0	-7.1	-34.2	-23.7	-19.5	-19.2	-51.3	-23.2	-6.1	-16.7	-34.9
		<売上額>	10.0	5.5	-32.9	-19.5	-6.4	-21.8	-56.1	-4.9	-1.2	9.6	
		<売上額>(前年同期比)	-7.1	-23.3	-23.7	-29.9	-33.3	-44.9	-30.5	-15.9	-19.0	-3.6	
		<収益>	-1.4	-12.3	-38.2	-26.0	-5.1	-30.8	-54.9	-20.7	-14.3	1.2	
		<収益額>(前年同期比)	-20.0	-24.7	-25.0	-27.3	-26.9	-42.3	-32.9	-24.4	-21.4	-8.4	
		<収益>(予想)	2.9	-12.9	-41.1	-10.5	2.6	-15.4	-39.7	-1.2	4.9	-16.7	-43.4
		<請負価格>	-1.4	-16.4	-10.5	-6.5	-6.4	-20.5	-20.7	-9.8	-20.2	-8.4	
		<仕入れ価格>	48.6	41.1	38.2	29.9	35.9	20.5	8.5	17.1	9.5	6.0	
		<資金繰り>【楽 - 苦】	-14.3	-13.7	-14.5	-14.3	-17.9	-24.4	-29.3	-20.7	-11.9	-8.4	
		<人手過不足>【過剰 - 不足】	-41.4	-26.0	-18.4	-16.9	-37.2	-41.0	-19.5	-11.0	-22.6	-41.0	
		<残業時間>	-1.4	-5.5	-9.2	-14.3	-11.5	-5.1	-23.2	-12.2	-9.5	12.0	
		<借入難易度>【易 - 難】	-8.6	-5.5	-2.6	-1.3	-2.6	-5.1	-6.1	-1.2	8.3	2.4	
		<設備稼働状況>	-5.7	-12.3	-15.8	-13.0	-14.1	-10.3	-12.2	-8.5	-6.0	-7.2	
		<設備投資割合>(実績)【%】	27.1	38.4	32.9	27.3	29.5	28.2	23.2	24.4	23.8	34.9	
		<設備投資割合>(予定)【%】	21.4	25.7	28.8	23.7	23.4	29.5	30.8	29.3	23.2	25.0	27.7
	不動産業	<業況>(実績)	-37.5	-44.4	-30.0	-30.0	-22.2	-50.0	-22.2	-29.4	-17.6	-35.3	
		<業況>(予想)	-40.0	-25.0	-55.6	0.0	-50.0	-44.4	-70.0	11.1	-35.3	0.0	-11.8
<売上額>		-12.5	-11.1	-30.0	0.0	0.0	-30.0	-11.1	-11.8	-5.9	-23.5		
<売上額>(前年同期比)		-37.5	-22.2	-40.0	-30.0	11.1	-10.0	5.6	-29.4	-5.9	-35.3		
<収益>		-25.0	-11.1	-30.0	-20.0	0.0	-40.0	0.0	-17.6	-17.6	-47.1		
<収益額>(前年同期比)		-50.0	-22.2	-40.0	-40.0	-11.1	-20.0	-5.6	-35.3	-5.9	-35.3		
<収益>(予想)		-10.0	0.0	-44.4	20.0	-50.0	-11.1	-50.0	33.3	-5.9	-17.6	-17.6	
<販売価格>		-25.0	-44.4	-50.0	-40.0	-11.1	-50.0	-27.8	-35.3	-47.1	-29.4		
<仕入れ価格>		0.0	-44.4	-30.0	-20.0	-11.1	-30.0	-38.9	-11.8	-23.5	-23.5		
<資金繰り>【楽 - 苦】		0.0	-11.1	10.0	10.0	-11.1	-30.0	-5.6	-17.6	0.0	0.0		
<人手過不足>【過剰 - 不足】		0.0	-11.1	10.0	0.0	11.1	20.0	-5.6	-5.9	-5.9	-17.6		
<残業時間>		0.0	-11.1	-10.0	-10.0	-22.2	0.0	5.6	-5.9	-5.9	-23.5		
<借入難易度>【易 - 難】		-12.5	-11.1	0.0	10.0	-11.1	10.0	5.6	5.9	0.0	11.8		
<設備稼働状況>		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

